

教育研究業績書

2025年05月07日

所属：経営学科

資格：助教

氏名：谷口 浩二

研究分野	研究内容のキーワード	
経営学、倫理学、サステナビリティ学	SDGs、産学教育連携、環境マーケティング、ソーシャルイノベーション、サステナビリティ、地方創生	
学位	最終学歴	
経営修士（MBA）	早稲田大学院アジア太平洋研究科国際経営（MBA）専攻、同志社大学院総合政策科学研究科総合政策科学専攻博士後期課程	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 「武庫川女子大学×SAP輝く女性のためのキャリアセッション」	2024年11月14日	講義では、SAPジャパンの4名が講師を務め、SAPの業務概要やDE&Iへの取り組みに関する説明が行われた。また、パネルセッションでは学生からの質問に応じて「男女差の実感」、「ワークライフバランス」、「人生設計」などについて意見交換。「学生時代にしておくべきこと」に関しては、「自分の心に立ち返ること」「同じ価値観を持つ友人を作ること」「興味を持ったことを続けること」といったアドバイスが寄せられた。講師陣からは「将来を考えるきっかけになればうれしい」とエールが送られた。講義後には、学生が自身の将来を考えるためのワークショップが実施された。
2. 武庫女×DMHC 「青いマツクの日」産学連携プロジェクト⑤	2024年7月20日～2024年12月13日	日本マクドナルド株式会社との産学連携プロジェクト第4弾を実施。参加者は大学生51名、ゼミ生20名、附属高校生6名、兵庫県立高校2校の生徒20名の合計97名。 グループワークを通じて提案資料を作成し、学生16グループが日本マクドナルド本社に対して改善提案を発表。 経済的困難下にあるひとり親世帯の女性に化粧品を寄贈する「コスメバンクプロジェクト」に、武庫川女子大学経営学部の学生と附属高校の生徒が参加。完成した2000セットのギフトは、社会福祉法人などの協力団体を通じ、各家庭に届けられる予定。プロジェクトを通じて、学生と生徒はSDGsや社会貢献の実践を学び、地域や社会とのつながりを深める機会となった。
3. KOSE社との産学連携プロジェクト：「コスメバンクプロジェクト」参加	2024年7月18日～2024年12月6日	武庫川女子大学が株式会社ローソンと連携し、将来のサステナビリティ人材を育成する産学連携プロジェクト「ローソン社に学ぶサステナビリティ：2050年のローソン店舗を構想する」を開始。 プロジェクト概要 本プロジェクトでは、ローソン社員から店舗開発手法などを学び、地方自治体へのヒアリング調査を通じて地域課題を明らかにし、それらを解決する店舗構想をローソンに提案する。参加者は武庫川女子大学の学生に加え、武庫川女子大学附属高校、兵庫県立西宮今津高校、兵庫県立洲本実業高校の生徒。
4. 産学連携プロジェクト「ローソン社に学ぶサステナビリティ：2050年のローソン店舗を構想する」	2024年6月20日～2024年12月20日	武庫川女子大学とアサヒグループホールディングス（以下、アサヒグループ）が共同で取り組む産学連携プロジェクト「スマドリ普及プロジェクト ～女性をアルコールハラスメントから守る『飲む人も飲めない人も楽しめる場作り』～」を実施。 調査結果をもとに、「飲み会」に代わる新しい呼称をアサヒグループに提案。
5. 武庫女×アサヒグループ産学連携プロジェクト「スマドリ普及プロジェクト ～女性をアルコールハラスメントから守る『飲む人も飲めない人も楽しめる場作り』～」	2024年6月5日～2024年12月19日	ソフトバンク株式会社との産学連携プロジェクト「ふるさと納税返礼品作成による地方創生事業」を実施。経営学部の学生が、AIを活用した商品開発を通じて地
6. 教育の実践事例：ソフトバンク株式会社との産学連携プロジェクト「ふるさと納税返礼品作成による地方創生事業」	2024年4月16日～2024年12月12日	

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
7. (経営学科実践学習) パソナ社との共同プロジェクト『地方創生人材育成プロジェクト5』	2024年2月6日～2024年3月15日	域創生を目指し、三重県多気町、和歌山県南部町、北海道北広島市の3自治体と連携してふるさと納税返礼品を開発した。プロジェクトの成果として、3種類7品目の返礼品が採用された。 本プロジェクトの成果は、12月3日に武庫川女子大学で開催された「ふるさと納税返礼品開発お披露目会」で披露され、12月12日にはソフトバンク本社での「ソフトバンク社会貢献プログラム産学連携プロジェクト シナジーミーティング」で成果発表を実施。学術的な学びと社会貢献の両立を図るモデルケースとなった。 淡路島地方創生事業で成功を納めているパソナ社との産学連携プロジェクト4回目を実施した。参加学生19名。具体的には、パソナ社による講義＋現地視察により地方創生手法を学び、一方、大学は、①企画の立て方、②プレゼンテーションの仕方、③地方の抱える問題などの講義を実施し、学生が地方創生に関する知識と実践手法の習得ができるよう努めた。パソナ側からの評価の高い学生提案も多数あり、実践活動自主企画として引き続き活動し、事業化を目指すグループもあり、パソナ側から高い評価を得ている。
8. (高大連携学習) Mukogawa Science 企業体験型SDGs学習	2024年1月26日	附属高校CGコースの総合的な探究時間 (Mukogawa Science) の3分野 (食糧、環境、街づくり) を担当し、アサヒグループ、三重県多気町役場：ヴィゾン (環境)、日本マクドナルド株式会社 (食糧)、街づくり (株式会社パソナグループ) に関して、会社施設を訪問し、産学連携手法を用いて、高校生220名に対して、SDGsの理解を目的とした企業体験学習を実施した。
9. (経営学科実践学習) 日本マクドナルド株式会社との共同プロジェクト④「武庫女×マクドナルド『青いマックの日』プロジェクト②」	2023年10月5日～2023年12月15日	日本マクドナルド株式会社との産学連携プロジェクト第三弾を実施。参加学生40名＋ゼミ生20名＋同志社10名＋附属高校生2名＝72名参加。具体的には、オンラインによる①マクドナルド社社会貢献に関する講義、②企画の立て方、③プレゼンテーションの仕方を学んだ後、現地研修を2日間実施。1日目、ドナルド・マクドナルドハウス神戸にてアンバサダー研修。2日目、マクドナルド店舗にて国際認証に添った環境経営実戦の現場を視察し、日本マクドナルド社のサステナビリティ活動について学んだ。その後、チャリティ参加。グループワークを通じて提案資料を作成し、学生8グループによる改善提案を日本マクドナルド本社に対して行なった。
10. (経営学科実践学習) 香川県琴平町との共同プロジェクト②『香川県琴平町観光立案プロジェクト②』	2023年8月1日～2023年9月22日	経営学部52名の学生が参加し、伊勢参りと並び称される「こんびら参り」で有名な香川県琴平町観光振興課職員の方々より、町の観光資源や観光施策に関する講義を受け、また町が抱える課題についてヒアリングした。その後、学生が18グループに分かれ、実際に阪神バス協力のもと現地調査を行い、町が抱える課題を女子大生目線で指摘し、若い女性の訪町を増やすための観光企画案を町長に提案した。
11. (経営学科実践学習) 日本マクドナルド株式会社との共同プロジェクト③「武庫女×マクドナルド『DMHアンバサダー』プロジェクト②」	2023年8月1日～2023年9月15日	日本マクドナルド株式会社との産学連携プロジェクト第二弾を実施。参加学生30名。具体的には、オンラインによる①マクドナルド社社会貢献に関する講義、②企画の立て方、③プレゼンテーションの仕方を学んだ後、現地研修を2日間実施。1日目、ドナルド・マクドナルドハウス神戸にてアンバサダー研修。2日目、マクドナルド店舗にて国際認証に添った環境経営実戦の現場を視察し、日本マクドナルド社のサステナビリティ活動について学んだ。その後、グループワークを通じて提案資料を作成し、学生5グループによる改善提案を日本マクドナルド本社に対して行なった。

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
12. (経営学科実践学習) 日本マクドナルド株式会社との共同プロジェクト②「武庫女×マクドナルド『DMHアンバサダー』プロジェクト」	2023年2月10日～2023年3月24日	日本マクドナルド株式会社との産学連携プロジェクト第二弾を実施。参加学生30名。具体的には、オンラインによる①マクドナルド社社会貢献に関する講義、②企画の立て方、③プレゼンテーションの仕方を学んだ後、現地研修を2日間実施。1日目、ドナルド・マクドナルドハウス神戸にてアンバサダー研修。2日目、マクドナルド店舗にて国際認証に添った環境経営実戦の現場を視察し、日本マクドナルド社のサステナビリティ活動について学んだ。その後、グループワークを通じて提案資料を作成し、学生11グループによる改善提案を日本マクドナルド本社に対して行なった。
13. (経営学科実践学習) 三重県多気町との官学共同プロジェクト「多気町観光立案プロジェクト」	2023年2月9日～2023年3月24日	観光客集客に課題を抱える三重県多気町役場との「官学連携観光立案プロジェクト」を実施。オンラインにて、①観光産業の現状、②企画の立て方、③プレゼンテーションの仕方についての講義をし、現地研修として、参加学生55名にて多気町を訪問し、役場の方へのヒアリングなどを通じて課題を抽出。グループワークを通じて資料を作成し、14グループによる改善提案を行なった。中でも、6グループの提案が採用され、実際に観光事業として取り入れられる予定である。
14. (経営学科実践学習) パソナ社との共同プロジェクト『地方創生人材育成プロジェクト4』	2023年2月7日～2023年3月28日	淡路島地方創生事業で成功を納めているパソナ社との産学連携プロジェクト4回目を実施した。参加学生32名。具体的には、パソナ社による講義+現地視察により地方創生手法を学び、一方、大学は、①企画の立て方、②プレゼンテーションの仕方、③地方の抱える問題などの講義を実施し、学生が地方創生に関する知識と実践手法の習得ができるよう努めた。パソナ側からの評価の高い学生提案も多数あり、実践活動自主企画として引き続き活動し、事業化を目指すグループもあり、パソナ側から高い評価を得ている。
15. (高大連携学習) Mukogawa Science 企業体験型SDGs学習	2022年10月21日	附属高校CGコースの総合的な探求時間(Mukogawa Science)の3分野(食糧、環境、街づくり)を担当し、株式会社ローソン(環境)、日本マクドナルド株式会社(食糧)、街づくり(株式会社パソナグループ)に関して、会社施設を訪問し、産学連携手法を用いて、高校生(ローソン27名、パソナ50名、マクドナルド70名)に対して、SDGsの理解を目的とした企業体験学習を実施した。
16. (経営学科実践学習) 日本マクドナルド株式会社との共同プロジェクト①「武庫女×マクドナルド『青いマツクの日』チャリティプロジェクト」	2022年10月7日～2022年12月14日	マクドナルド社社員による社会貢献活動の取り組みに関する講義、教員による「企画立案手法」「ソーシャルマーケティング」に関する講義受講後、世界的なチャリティ活動である「マツクチャリティ」に学生60名と参加し、尼崎、西宮、川西、神戸、姫路の10店舗にて大規模な募金活動を行った。チャリティを実体験した後、グループワークを通じて感じた活動の改善点を洗い出し、日本マクドナルド社に対して、22グループによる最終提案を行った。大変良い内容で、高い評価を得た。
17. (経営学科専門演習) カルビー株式会社との産学連携授業	2022年10月4日～2022年10月31日	スナック菓子シェア53.8%、うちポテト系スナックでは74.8%(2021年3月)という圧倒的シェアを誇るカルビー株式会社創業者一族の方を講師として招き、創業者の理念、働き方、社会貢献活動などに関して講義を頂いた。その後、東京本社を訪問し、全面リニューアルしたオフィスの説明を受けた。具体的には、フリーアドレス導入と固定電話禁止、毎日ダーツで席が変わる「ダーツ式」、モバイル前提のソロワーク、コミュニケーションに特化したオフィスに関して。アフターコロナの働き方を学ぶ良い機会となった。
18. (経営学科実践学習) パソナ社との共同プロジェク	2022年8月1日～2022年10月	経営学部生20名が参加し、パソナ社地方創生事業の歴

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
ト『地方創生人材育成プロジェクト3』	26日	史や、地方課題解決手法をパソナ社地方創生事業担当者から学ぶと共に、同社淡路施設数カ所を見学。学生は4グループに分かれ、自らの調査を元に、淡路地方創生に関する提案をパソナ事業担当者に対して行った。
19. (経営学科実践学習) 香川県琴平町との共同プロジェクト『香川県琴平町観光立案プロジェクト』	2022年8月1日～2022年10月19日	経営学部52名の学生が参加し、伊勢参りと並び称される「こんびら参り」で有名な香川県琴平町観光振興課職員の方々より、町の観光資源や観光施策に関する講義を受け、また町が抱える課題についてヒアリングした。その後、学生が10グループに分かれ、実際に阪神バス協力のもと現地調査を行い、町が抱える課題を女子大生目線で指摘し、若い女性の訪町を増やすための観光企画案を町長に提案した。
20. (経営学科専門演習) 読売テレビデータ放送クイズ企画「シノビーと遊ぼうSDGs」	2022年5月16日～2022年5月29日	読売テレビデータ放送クイズ企画「シノビーと遊ぼうSDGs」において、SDGsターゲット17に関するクイズとその回答・解説を作成し、2週間テレビにて放映された。読売テレビより、多くのアクセスがありましたとの報告があった。
21. (経営学科実践学習) パソナ社との共同プロジェクト『地方創生人材育成プロジェクト2』	2022年2月1日～2022年3月17日	パソナ社担当者から地方創生事業立案手法(今回はキャラクタービジネスと廃校利用したレストラン運営)を学び、参加学生がグループワークを通じて淡路の地に興したいビジネスプランを考え、パソナ担当者に提案を行った。
22. (経営学科実践学習) パソナ社との共同プロジェクト『地方創生人材育成プロジェクト』	2021年8月1日～2021年10月17日	介護離職、少子高齢化、農作放棄地などの問題を抱える地方衰退の現状を理解し、その課題解決手法をパソナ淡路担当者から学び、グループワークを通じて、夢のある新産業の育成についてパソナ担当者にプレゼンテーションし、提案を行った。毎年春季、秋季の2回実施。
23. (経営学科実践学習) 西宮阪急共同プロジェクト(西宮商工会議所後援)『SDGsの輪を広げよう with 武庫川女子大学経営学部』	2021年8月1日～2021年10月9日	SDGsの17目標を武庫川女子大学の学生が1人1テーマ5分でパネル1枚を用いて一般の方や地元の中高生や小学校高学年向けにわかりやすく発表し、SDGsを理解してもらい、日常生活でできる貢献活動「エシカル消費」を促進し、西宮阪急内ウエルネスデイズへの来店客数増加を図った。
24. (経営学科実践学習) HIS社との共同プロジェクト「HIS×武庫女観光立案プロジェクト」	2021年4月1日～2022年3月30日	素晴らしい観光資源を有しながら、人的リソース不足が原因ゆえ、発信力が足りず、観光客数が伸び悩んでいる地域にて現地調査を行い、課題の抽出を行なった。並行して、旅行最大手であるHIS企画担当者から、旅行企画立案手法を学び、地域への観光客集客増を目的とした女子旅企画提案を三重県多気町に対して行なった。(和歌山県有田市は現地調査のみ)
25. 問題発見型授業の実施	2009年4月～2017年3月	産学教育連携授業において、企業マーケティング担当者として架空のケースを作成し、これをもとに商品企画をさせることで、企画立案に対する理解を促した(実践女子大学「企業研究」他)
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 同志社大学人文科学研究所研究員(ソーシャルイノベーション教育)	2022年5月12日～現在	人文科学研究所研究員として、企業が次世代人材に求めるサステナビリティ人材育成を目的とした教育プログラム開発をテーマに、研究を行っている。
2. プール学院短期大学 秘書科 専任講師	2018年4月1日～2021年3月30日	秘書科専任講師として、「企業と経営」「産業論」「金融と財務」「地域実践演習」「観光ビジネス論」「キャリア形成II」「キャリアゼミ」を担当。キャリア委員として、コロナ禍にて内定が厳しい状況にもかかわらず、指導学生全員の内定獲得に寄与した。
3. 国立福島工業高等専門学校情報コミュニケーション学科非常勤講師	2017年4月1日～2018年3月30日	「国際経営論」、「経営管理論」、「経営学概論」を担当し、経営学と情報学を身に付けた技術者育成に貢献。仮想企業経営体験など新しい学びの形態を高専に

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4. 明星大学経営学部 非常勤講師	2012年4月～2015年3月	導入し、学生から高い評価を得た。東京に本社を持つIT企業へのインターンシップなども実施し、就職活動にも寄与した。
5. 実践女子大学産学教育連携研究所研究員 現代生活学科兼任講師	2009年4月1日～2018年3月30日	経営学部非常勤講師として、「経営学特講A（ブランディング）」「広告論」を担当。広告論では読売広告社などと産学連携講座を実施した。 「企業研究a」「環境マーケティング論b」「環境マーケティング論b演習」、「社会責任論（生活文化学科科目）」「社会責任論（現代生活学科科目）」「環境技術論b」「環境技術論演習b」「環境会計」「オープン科目C」を担当。研究員としては、企業CSRとの産学連携授業を企画・運営。研究報告書の作成にも寄与した。
4 その他		
1. 武庫川女子大学 令和4年度前期 授業改善奨励制度（学長表彰）	2022年10月18日	経営学部選択科目「企業の社会連携論」が評価され、学長表彰に至った。
2. 武庫川女子大学 令和3年度後期 授業改善奨励制度（学長表彰）	2022年3月17日	経営学部選択科目「環境マーケティング」が評価され、学長表彰に至った。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. ISO14001 内部環境監査員	2003年10月	（登録番号）JI-EA-007711
2. ファイナンシャル・プランニング技能士2級	2003年4月	（登録番号）F20210716058
3. 国際連合英語検定B級	2000年9月	（登録番号）13-0076
4. 確定拠出年金アドバイザー（DCA）	2000年7月	（登録番号）13-4310-85220862-120
5. 日本FP協会ファイナンシャルプランナー（AFP）	1999年9月	（登録番号）063509
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 兵庫県西宮今津高校 模擬授業 演題：「経営学とは」	2024年2月6日	高校2年生24名に対して、経営学を「戦略」「マーケティング」「会計」「組織」「その他（サステナビリティ）」の5分野に分け、事例を踏まえて説明した。実際の企業事例を用いることにより、わかりやすく伝えることができ、「わかりやすい」「経営学部に入りたい」などの感想を得ることができた。
2. 福山暁の星女子中学・高等学校 模擬授業 演題：「経営学とは」	2023年11月20日	高校2年生4名に対して、経営学を「戦略」「マーケティング」「会計」「組織」「その他（サステナビリティ）」の5分野に分け、事例を踏まえて説明した。実際の企業事例を用いることにより、わかりやすく伝えることができ、「わかりやすい」「経営学部に入りたい」などの感想を得ることができた。
3. 私立大阪国際高校 模擬授業 演題：「経営学とは」	2023年2月4日	大阪国際高校1年生21名に対して、経営学を「戦略」「マーケティング」「会計」「組織」「その他（サステナビリティ）」の5分野に分け、事例を踏まえて説明した。実際の企業事例を用いることにより、わかりやすく伝えることができ、「わかりやすい」「経営学部に入りたい」などの感想を得ることができた。
4. 兵庫県立伊丹高校 模擬授業 演題：「カーボンニュートラル経営」	2022年10月6日	入試ガイダンスにおいて、高校生21名に対し、気候変動問題の現状を説明し、対応としての緩和策や適応策の重要性、カーボンニュートラル政策のもとでの企業経営のあり方について講義を行った。
5. 兵庫県立川西緑台高校 模擬授業 演題：「グローバル企業のSDGsアクション」	2022年7月6日	入試ガイダンスにて、高校2年生20名に対し、SDGsの概要説明と日本企業のSDGsの取り組みについて模擬授業を行った。
4 その他		

研究業績等に関する事項

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
2 学位論文				
1.『中小企業における再生の課題と支援人材のあり方』	単	2007年9月	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	組織の再生に着目し、従来の事業再生手法に加え、組織再生が事業再生にもたらす効果を測定し、事例研究を通じて、事業再生を成功させるための要因分析を行った。
3 学術論文				
1.企業におけるNet Positive推進人材育成のための産学連携教育：アルコールハラスメントのない社会構築プログラムの実践と評価	単	2024年9月16日	ソーシャルイノベーション学会	現代のビジネス環境では、企業は経済的利益の追求だけでなく、気候変動、資源の枯渇、社会的不平等などの課題に対して積極的な貢献を求められている。このため、「Net Positive」という概念が注目されている。Net Positiveとは、企業が社会や環境に与えるポジティブな影響がネガティブな影響を上回る状態を指し、企業の持続可能性と社会的責任を統合するアプローチである。これを実現するためには、持続可能性に対する深い理解と実践力を持つ人材が不可欠だが、現在多くの企業でそのような人材が不足している。これを解決するためには、教育機関と企業が連携し、持続可能性教育を強化することが重要である。本研究の目的は、企業におけるNet Positive推進人材の育成を目指した産学連携教育の効果を評価することである。具体的には、企業のサステナビリティ担当者による講義と、スマートドリンク推進によるアルコールハラスメントのない社会構築を目指した実践プログラムを通じて、大学生がNet Positiveの概念を理解し実践する能力を検証する。研究の意義は、産学連携を通じた持続可能性教育の強化、理論と実践の学習機会の提供、そして学生の社会的責任意識とリーダーシップ能力の育成にある。
2.産学連携によるソーシャルイノベーション人材教育の必要性～経営学部産学連携プロジェクトを事例に～（査読付）	単	2023年3月	武庫川女子大学「学校教育センター紀要」第8号	近年、多発する異常気象から環境危機という言葉が使われるようになり、この環境危機と呼ばれる状況を抱えながら、人類が持続可能な発展を遂げるためには、産学協働の学生教育が必要である。ひとつのカギを握るのはソーシャルイノベーション教育であろう。大学は、専門的な知識や技能と共に、汎用的な能力の習得にも努め、そして、企業と連携し、持続可能な方向に社会環境を変え、社会課題を解決するだけではなく、人々の環境適応能力そのものを変え、生活の価値や様式を刷新できる人材を育てる必要がある。さらに、今後の人材育成には経済的利益を確保しながら、社会的利益の確保をも目指す考え方が極めて重要であり、ハウステンボスやパソナの事例はこの点において参考にするべきである。2015年9月に国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）を契機に、世界全体で社会課題解決への取り組みが目指される中で、企業との協働学習によるソーシャルイノベーション教育を取り入れる必要がある。
3.企業倫理兼備人材輩出に関する大学の役割（査読付）	単	2020年12月	プール学院短期大学研究紀要第61号	この頃、相次ぐ企業不祥事のニュースを聞く。そのたびに、企業は、社会から多くの批判を受け、企業業績に大きなマイナスの影響を与える。それにもかかわらず、企業は類似の不祥事を繰り返した。なぜ非難されるにもかかわらず、企業は企業不祥事を繰り返すのか？これら不祥事の原因は、企業に属する従業員の倫理の欠如による。この論文の目的は、企業不祥事の経緯を振り返り、企業不祥事と倫理の欠如の間の関係を明らかにし、倫理育成における大学の役割の重要性を示唆することである。さらに、企業との協力において倫理感を強化する教育プログラムの開発のモデリングすることを試みた。
4.『産学連携CSR教育の展望と課題』～PBL手法を用いた産学連携教育による環境人材創出～（査読付）	単	2019年12月	プール学院短期大学研究紀要第60号	近年、環境問題の深刻さについて議論され、われわれは周辺に起こった異常気象であると言われている状況に直面してきた。しかし、この問題を正確に把握し、それをどのように解決するかによって、いくつかの企業と消費者は日常業務と日常生活を実践する。高水準の意識に基づいて、正当な環境教育と知識理解によって急速に進行する環境問題を止めることができるならば、それは直ちに対処しなければならない。しかし、どのような方法が教育と知識理解のために利用されるのか、それは若い人々を教えるのに正しいか？本稿では、まず、環境問題を整理し、企業のCSR活動を振り返り、PBLを中心とした最近の教育方法から環境問題に対する包括的な解決策を取り上げる。
5.『資本主義社会の転換点と企業・社会・	単	2017年3月	実践女子大学生活科学部「環境社会	様々な問題点が浮き彫りとなった資本主義の問題点を明らかにし、その問題の主因たる企業が社会性への意識を持ち、状況変化が見ら

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
主体』			研究05」	れてきている。すべての企業がそのような意識を持った場合、どのような経済の行方になるのかを論述し、企業活動の負の部分（女性活用の遅れ、ブラック企業問題など）への解決手法を提言した。従来の講義型教授法からチーム・ディスカッション型のアクティブ・ラーニング手法への転換が急がれている。このような教育手法改革の背景に、産業社会の基礎モデルの転換、それに伴う職業人に求められる特性の変化、そして産業と教育がともに技術のレベルで一致した変化状況にあることを、構造として明らかにするとともに、産業－高等教育の間における教育をキー概念とした連携を構想した。環境マーケティングの必要性について述べ、企業が環境（自然環境、労働環境）と向き合いながら事業を展開するための、手段と方法を述べていく。そして、環境保全と経済活動との両立を図る上で、環境問題を複合要因的な問題を抱える「社会問題」として考える社会が、企業に対してどのようなことを要請しているのかを知り、それに対応するにはどのようなことを行わなくてはならないかを理解しなければならない。そこで、まず環境問題の全体像を明らかにし、社会経済システムと環境について考察し、次に、それらを踏まえたうえで、企業がどのような経営方針を示し、それに準ずる政策であるマーケティングについて述べ、それらが環境といかに密接に関わっているのかを考察し、解決策を提言した。
6.『産学教育連携の理念と私たち産業と教育のオープン化,社会と人間性の課題』（査読付）	共	2016年3月	実践女子大学生活科学部紀要 52号 p63～p78	
7.『環境制約下における産業創造 - そのリスクと可能性』（査読付）	共	2014年3月	実践女子大学生活科学部紀要 50号 p129～p143	
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. P2M理論に基づく地方創生プロジェクトの分析と人材育成モデルの構築 ～三重県多気町に おける産学連携の実践事例～	単	2024年11月9日	国際P2M学会	本研究は、日本の地方自治体が直面する人口減少や高齢化による地域経済の停滞に対応するために、地域資源の持続可能な活用を目的とした産学連携プロジェクトの成果を分析することを目的としている。特に、武庫川女子大学とパソナグループが協力して行っている「武庫女×パソナ地方創生人材育成プロジェクト」に着目し、地域課題の解決に向けた取り組みがどのように学生の成長や意識の変化に影響を与えるかを明らかにする。このプロジェクトでは、淡路島で成功した地域振興手法を三重県多気町に応用し、学生が地域資源を活用して地域課題を解決する実践的な学びを提供している。さらに、P2M理論を導入し、プロジェクトの管理手法を体系化し、成果の最大化を目指す。本研究の意義は、P2M理論を産学連携プロジェクトに適用し、その有効性を検証する点にあり、地域活性化のための新たな知見を提供することを目指している。 現代のビジネス環境では、企業は経済的利益の追求だけでなく、気候変動、資源の枯渇、社会的不平等などの課題に対して積極的な貢献を求められている。このため、「Net Positive」という概念が注目されている。Net Positiveとは、企業が社会や環境に与えるポジティブな影響がネガティブな影響を上回る状態を指し、企業の持続可能性と社会的責任を統合するアプローチである。これを実現するためには、持続可能性に対する深い理解と実践力を持つ人材が不可欠だが、現在多くの企業でそのような人材が不足している。これを解決するためには、教育機関と企業が連携し、持続可能性教育を強化することが重要である。本研究の目的は、企業におけるNet Positive推進人材の育成を目指した産学連携教育の効果を評価することである。具体的には、企業のサステナビリティ担当者による講義と、アルコールハラスメントのない社会構築を目指した実践プログラムを通じて、大学生がNet Positiveの概念を理解し実践する能力を検証する。研究の意義は、産学連携を通じた持続可能性教育の強化、理論と実践の学習機会の提供、そして学生の社会的責任意識とリーダーシップ能力の育成にある。 地球規模の環境問題が深刻化する中で、持続可能な社会の構築が急務となっている。特に、次世代を担う若年者の環境意識と行動の変容は不可欠である。本研究は、産学連携によるサステナビリティ人材育成講義が日本の若年者に与える影響を検証する。日本の環境意識は向上しているが、国際的には低い水準にある。特
2. 企業におけるNet Positive推進人材育成のための産学連携教育： アルコールハラスメントのない社会構築プログラムの実践と評価	単	2024年9月16日	ソーシャルイノベーション学会第6回年次大会	
3. 産学連携によるサステナビリティ人材育成講義の効果検証～日本における若年者の環境意識向上と行動	単	2024年9月15日	日本環境共生学会第27回年次大会	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
変容の促進～				
4. 国際P2M学会	単	2023年10月29日	第36回国際P2M学会研究発表大会	に若年層の環境意識の低さが課題であり、体系的な環境教育が求められる。高校生および大学生の時期は価値観や行動パターンが形成される重要な時期であり、この時期に適切な環境教育を行うことは長期的に効果的である。ドイツの例が示すように体系的な環境教育が必要である。産学連携による講義は、理論と実践を結びつける特徴があり、SDGsに基づく理論講義と企業の具体的な取り組み事例を紹介する実践講義を組み合わせている。これにより、学生は理論的知識と現実的な実践例を学ぶことができ、環境意識の向上と持続可能な行動を促す狙いがある。アンケート調査を通じて講義の効果を評価し、今後の教育プログラムの改善点を明らかにする。 タイトル；「ふるさと納税返礼品開発を通じた地域課題解決人材育成モデル」を口頭発表し、学会奨励賞を受賞。 企業などへの就職を選択する学生が大半であるゆえ、大学側が企業ニーズを汲み取り、そのニーズに合わせた人材育成をすることも大事なことであるが、既存の大学カリキュラムを侵害してはならない。企業ニーズに合わせるのではなく、企業との連携により、学生に行き着く先を見せ、基礎研究の大事さに気付かせることこそが大事なのではないだろうか。そして、モチベーションの高まった学生の学びの欲求に、教育で応えていくことこそが、大学等の教員にも求められているのではないかと提言を行った。 産学教育連携授業の中で、オープンエデュケーションを促進すべく講義の録画・配信方法に関し、インタラクティブ・ホワイトボード、リモート・デスクトップ、スクリーンキャストなど例に取り検討した。その結果、ホワイトボード／スクリーンキャスト方式は大きな可能性を持つことについて発表した。
5. 「社会課題解決型企業連携講座」	単	2020年2月	日本ビジネス実務学会 近畿ブロック研究会	
6. 『オープンエデュケーション促進手法の検討』	共	2012年9月	『教育改革ICT戦略大会』（東京都）	
3. 総説				
1. 『経済学の古典からCSR/CSV』	共	2016年3月	実践女子大学 環境社会研究04号	CSR（企業の社会的責任）とCSVの違いに触れながら、様々な問題点が浮き彫りとなった資本主義の問題点を明らかにし、その問題の主因たる企業が社会性への意識を持ち、状況変化が見られてきている。すべての企業がそのような意識を持った場合、どのような経済の行方になるのかを論述し、日本企業がこれまで築いた社会資本に値する技術や社員を駆使することにより、地域が抱える社会課題への解決手法を提言した。 企業社会が求めている多様性と生産性の向上は大変厳しいものであり、徹底的な成果主義の現れであることを明らかにした。しかしながら、それを自分の個性を見つけ社会の中で自分らしくある場所を探す試みとして実施したことをまとめた。CSR（企業の社会的責任）の中でも、特に企業が力を入れなければならない分野であることを指摘した。 産学教育連携講座を通じた問題発見手法と解決のアプローチを提言した。具体的には、企業講座を通じて学生が社会問題をリアルに知り、そしてそこから学んだことを手掛かりに、自分で問題発見と課題解決の取り組みにチャレンジしてみることの学習効果を図った。課題解決型アプローチは、基礎から学んでゆく基本的な学習方法と組み合わせることで、現実的な学習効果が現れるということを提言した。 CSR報告書作成において日本と欧米企業を比較し、CSR報告書における日本企業の問題点を指摘した。企業二社の事例を元に、ステークホルダーに理解容易な報告書作成手法を提言した。
2. 『ダイバーシティの促進と生産性向上が高等教育において意味すること』	共	2015年3月	実践女子大学 環境社会研究03号	
3. 『社会課題解決型連携講座』	共	2014年3月	実践女子大学 環境社会研究02号	
4. 『環境社会報告書の作成』	単	2013年3月	実践女子大学 環境社会研究01号	
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. Korea-Japan Social Innovation joint workshop	単	2024年3月4日	Seoul National University Asia Center×Doshisha University	ソウル国立大学アジアセンター主催「ソーシャルイノベーション日韓ワークショップ」において、タイトル「産学連携による地域活性人材の育成」を英語にて発表した。具体的には、経営学部講義にて取り組んでいる日本企業との連携による地域活性人材の育成やふるさと納税返礼品開発を目的としたプログラム開発と実践活動の詳細報告とその効果について述べた。 地域活性化に関する取り組みが日本各地で行われている。地域活性
2. 産官学連携による地	単	2023年10月	教育研究社会連携	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
域活性化－ふるさと納税返礼品の企画を事例に－		26日	推進室「第8回：地域連携協議会」	化の必要な財源であるふるさと納税制度も寄付総額が過去最高を記録し、寄付の動機も返礼品への期待から最良の地域貢献を目的とした寄付へと変わりつつあり、今後さらに地域活性化への取組みが加速しそうである。大学においても地域活性化をテーマとした実践的な学習が行われているが、国による地域活性化人材育成事業が始まったこともあり、地域活性化を担う人材育成への期待がさらに高まってきている。本研究では、三重県多気町で行った地域活性化人材育成プロジェクトに基づき、大学生への地域活性化教育のあり方と課題について考察した。
3. 「サステナビリティ研究01」	単	2023年5月1日		経営学部「産学教育連携論」「CSR」講義内容をまとめた報告集。アサヒグループホールディングス、カルビー、日本マクドナルド、セブンイレブンジャパン、ダイキン工業、江崎グリコ、パナソニック、イオン、ローソンなど最新の企業サステナビリティ活動をまとめ、実践フィールドワークの様子も掲載している。
4. Korea-Japan Social Innovation joint workshop	単	2023年3月9日	Seoul National University Asia Center	ソウル国立大学アジアセンター主催「ソーシャルイノベーション日韓ワークショップ」において、タイトル「産学連携によるサステナビリティ人材育成」を英語にて発表した。具体的には、経営学部講義にて取り組んでいる日本企業との連携によるサステナビリティ人材育成を目的としたプログラム開発と実践活動の詳細報告とその効果について述べた。
5. 「産学連携による地方創生人材の育成－ふるさと納税返礼品開発に関する報告－」	単	2023年2月15日	武庫川女子大学「第7回研究成果の社会還元促進に関する発表会」：教育研究社会推進室	地域活性化に関する取組みが日本各地で行われている。地域活性化の必要な財源であるふるさと納税制度も寄付総額が過去最高を記録し、寄付の動機も返礼品への期待から最良の地域貢献を目的とした寄付へと変わりつつあり、今後さらに地域活性化への取組みが加速しそうである。大学においても地域活性化をテーマとした実践的な学習が行われているが、国による地域活性化人材育成事業が始まったこともあり、地域活性化を担う人材育成への期待がさらに高まってきている。本研究では、三重県多気町で行った地域活性化人材育成プロジェクトに基づき、大学生への地域活性化教育のあり方と課題について考察した。
6. 地方創生人材育成のための産官学の取り組み－経営学部「実践学習」を事例に－	単	2022年2月16日	地域連携協議会（武庫川女子大学）	TL0（技術移転機関）は、大学の研究成果を特許出願、取得することによる企業へのライセンスにより、企業の事業化、製品化に寄与し、ロイヤリティを算出し、そのロイヤリティは大学（研究者）へと還元され、「知的創造サイクル」を形成してきた。一般的に、TL0（技術移転機関）は、「技術」という観点から理系学部を有する大学のものであると考えられてきた。しかし、東京大学などが産学連携による共同研究や研究成果の製品化に繋げる取り組みを行っており、TL0（技術移転）という形態に限らず、大学・企業が緊密な連携を図りながら様々な社会課題を解決し、産学連携を推進する動きも見られる。そこで本研究では、企業と大学等とのTL0を媒介した産学連携の取り組みの分析を通して、その成果の社会還元の在り方の一つの方向性を提示する。その目的のために、TL0（技術移転機関）を含む産学連携の実態を明らかにし、成功要因や課題について分析・検証した。
7. 産学連携によるサステナビリティ人材の育成－武庫川女子大学経営学部「産学教育連携論」を事例に－	単	2022年2月16日	地域連携協議会（武庫川女子大学）	近年、生活者の多様化に伴い、企業では、新しい分野を取り入れる必要性も増加するなか、産学連携の重要性も注目されている。特に、大学・企業が緊密な連携を図りながら様々な社会課題を解決し、産学連携を推進する動きが見られる。そこで本研究では、産学連携の新たな切り口として「CSR」に注視し、企業と大学が一体となって産学連携に取り組み、成果を上げている事例に対して調査を行い、その取り組みを明らかにするとともに、産学連携の具体的な展望と政策的なインプリケーションを示すことにより、企業との産学連携の有用性について、教育現場に活用できるモデル開発を検証した。
6. 研究費の取得状況				
学会及び社会における活動等				
年月日	事項			

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
6. 研究費の取得状況	
1. 2024年9月～現在	環境共生学会
2. 2023年9月20日～現在	国際P 2 M学会
3. 2023年4月20日～現在	地域活性化学会
4. 2020年1月17日～現在	日本ビジネス実務学会
5. 2019年7月～現在	日本ソーシャルイノベーション学会
6. 2019年7月～現在	経営倫理学会
7. 2019年1月～2019年6月	台東区商店街振興事業審査会委員